

平成29年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	国内の経済動向に係る産業及び地域経済の調査等に必要経費			<b>担当部局庁</b>	政策統括官(経済財政分析担当)			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和12年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	参事官(地域担当)			参事官 堤 雅彦	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	内閣府設置法第4条第3項第1号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域経済動向の迅速かつ確かな把握に資する。</li> <li>・我が国経済財政政策運営上の重要な政策決定に資する。</li> <li>・統計及び分析結果を広く公表し、政策企画立案者、国民、企業、地方公共団体等の便宜に供し、地域経済に関する理解の普及を助けるとともに、我が国経済財政政策論議への貢献を図ることを目的とする。</li> </ul>								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「景気ウォッチャー調査」は全国11地域において各地域の経済動向を観察しやすい現場で働く人々を「景気ウォッチャー」に委嘱し、各地域の景況感に関する回答結果を毎月集計、とりまとめ公表している。</li> <li>・「地域経済動向調査」は全国12地域の経済動向について調査・分析した結果を四半期に1度とりまとめ公表している。</li> <li>・「地域別産業別経済動向分析」では、地域経済を総合的に分析しつつ、毎年特定のテーマについて分析を行っている。</li> <li>・「地域経済の迅速かつ総合的把握に関する調査」は、都道府県別・地域別の経済データを活用した「地域別経済動向総合指標」の試算値を作成し、指標の妥当性について検討している。また、地域における景気動向をより詳細に把握するために必要なデータ収集を行う。</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の状況	当初予算	126.2	141.2	146.8	158.7			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	126.2	141.2	146.8	158.7	0		
		執行額	118.5	131.6	134				
		執行率(%)	94%	93%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	93%	91%					
<b>平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	2.7							
	委員等旅費	1.1							
	景気動向調査費	154.7							
	その他	0	0						
	計	159	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標30年度	目標最終年度-
	「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数対前年度並以上	「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数	成果実績	件	63,502	56,378	49,878	-	-
			目標値	件	52,985	63,502	56,378	-	-
			達成度	%	119.8	88.8	88.5	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	ウェブアクセスログ解析								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標30年度	目標最終年度-
	「地域経済動向」ホームページアクセス件数対前年度並以上	「地域経済動向」ホームページアクセス件数	成果実績	件	11,999	10,322	9,361	-	-
			目標値	件	11,485	11,999	10,322	-	-
			達成度	%	104.5	86	90.7	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	ウェブアクセスログ解析								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	「地域の経済」ホームページアクセス件数対前年度並 以上 (27年度は公表日が3/29と 年度末となったため、観測 不可)	「地域の経済」ホームペ ージアクセス件数		成果実績	件	1,201	-	5,506
		目標値	件	1,513	1,201	1,201	-	-
		達成度	%	79.4	-	458.5	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	ウェブアクセスログ解析							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標最終年度 -年度
	毎月、主要全国紙5紙への 関連記事掲載	掲載記事数		成果実績	件	5	5	5
		目標値	件	5	5	5	5	-
		達成度	%	-	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	景気ウォッチャー調査の公表(月1回)			活動実績	回	12	12	12
		当初見込み	回	12	12	12	12	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域経済動向(年4回)			活動実績	回	4	4	4
		当初見込み	回	4	4	4	4	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	地域の経済の公表(年1回)			活動実績	回	1	1	1
		当初見込み	回	1	1	1	1	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X/Y X:景気ウォッチャーの公表に必要な経費 Y:月数			単位当たり コスト	千円/月	9,076	9,472	8,352
		計算式	/	108,914千 円 /12月	113,660千 円 /12月	100,221千 円 /12月	110,726千円 /12月	
政策評価、経済・ 財政再生アクション・ プログラムとの関係	政策	3. 経済財政政策の推進						
	施策	⑨内外の経済動向の分析						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		「景気ウォッチャー調査」ホームページアクセス件数		実績値	件	63,502	56,378	49,878
	目標値		件	52,985	63,502	56,378	-	-
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		「地域経済動向」ホームページアクセス件数		実績値	件	11,999	10,322	9,361
	目標値		件	11,485	11,999	10,322	-	-
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度
		「地域の経済」ホームページアクセス件数対前年度並 以上 (27年度は公表日が3/29と 年度末となったため、観測 不可)		実績値	件	1,201	-	5,506
目標値	件		1,513	1,201	1,201	-	-	
測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度	
	毎月、主要全国紙5紙への 関連記事掲載		実績値	紙	5	5	5	-
目標値		紙	5	5	5	5	-	

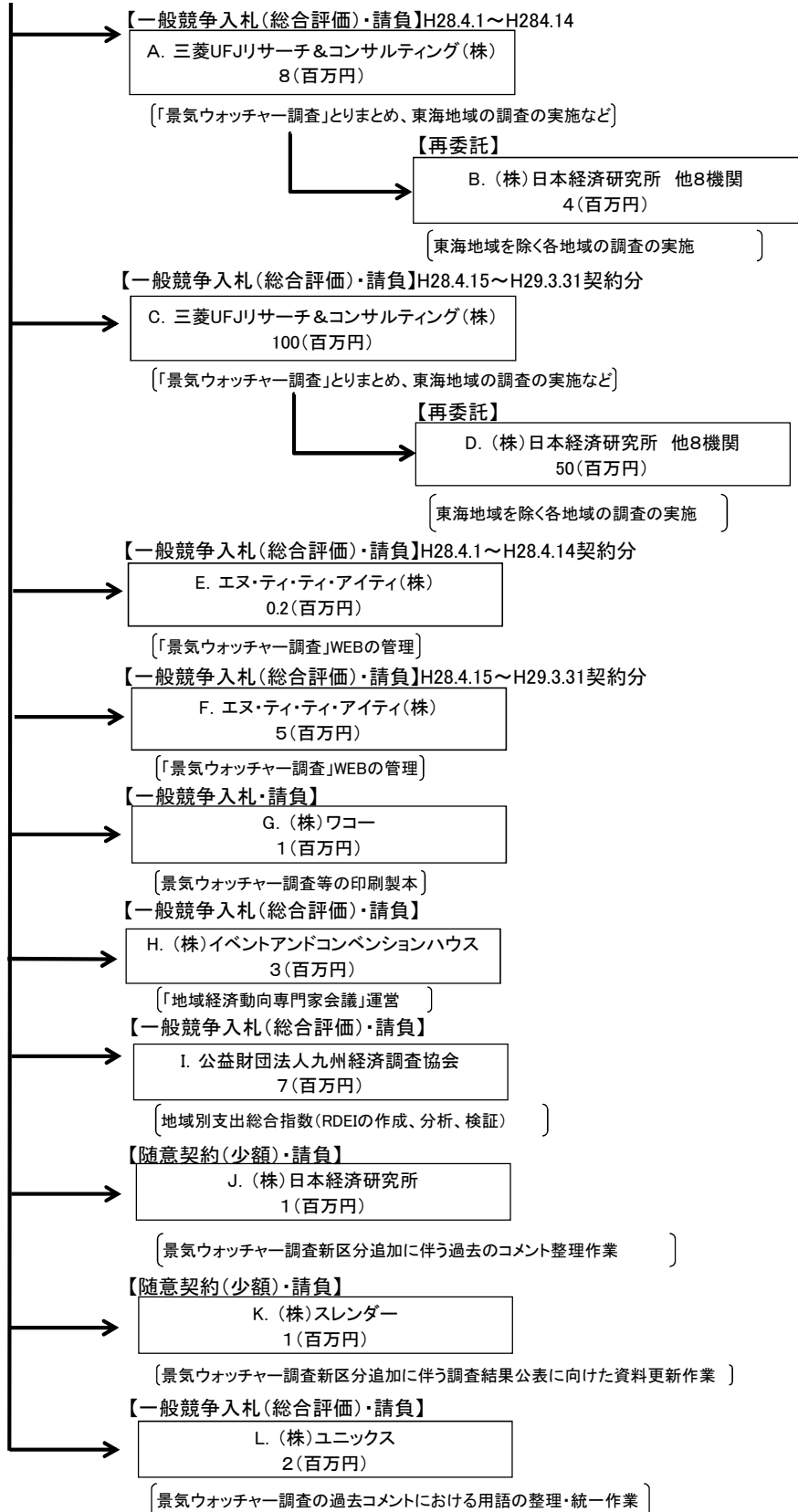
事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、地域経済の動向にかかる分析を行うことは不可欠。また、景気ウォッチャー調査や地域経済動向、地域の経済などでは、経済専門家や市場関係者を中心に広く国民からニーズの高い分析を行っている。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自らが日本国内の各地域の経済動向等を的確に把握することが不可欠である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、地域経済動向の分析は必要不可欠であり、優先度は高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務や請負調査は一般競争入札によりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減を実現している。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査を行うにあたって必要最低限の経費であり妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	景気ウォッチャー調査に係る再委託については、必要最低限かつより効率的なものに限定しており、合理的である。				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各調査分析等の内容に則して、適切に費用を計上している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	類似した作業を一つにまとめて契約することにより、管理費等の削減を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	未達成の成果目標(前年実績)についても目標の9割弱を達成しているため、概ね目標に見合ったものとする。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実に当該目標を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や月例経済報告や地域の経済等への活用等によって広く国民に周知され、活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	HPアクセス数は前年度を下回ったものもあるが、活用状況、公表日程は達成している状況であり、特に景気ウォッチャー調査については、新聞やニュースで取り上げられる機会がさらに増えており、事業の目標は達成できているものとする。景気ウォッチャー調査に係る委託については、多くの事業者に入札に参加してもらえるよう、入札説明会の開催、十分な公告期間の設定等の対策を行ったが、結果として一者応札となった。					
	改善の方向性	引き続き施策の周知に努めるとともに、今後も一般競争入札を行うこと等により、一層の経費削減、効率化を図る。また、国庫債務負担行為を引用した、複数年度契約の実施などの取組を継続する。また、景気ウォッチャー調査に係る委託については、引き続き、入札説明会の開催、十分な公告期間の設定等の対策を行うとともに、仕様の作成において、実績要件等過度な制限とならないよう配慮することで、複数事業者が入札に参加できるよう努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
内閣府「景気ウォッチャー調査」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/watcher/watcher_menu.html</a> 内閣府「地域経済動向」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html">http://www5.cao.go.jp/keizai3/chiiki/chiiki.html</a> 内閣府「地域の経済」 <a href="http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chiiki">http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chiiki</a>							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	37	平成23年度	38	平成24年度	43		
平成25年度	23	平成26年度	25	平成27年度	21		
平成28年度	18						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府 134百万円 ..... 諸謝金、職員旅費、委員等旅費 2(百万円)

〔調査の企画・立案、成果物加工、公表〕



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			B.(株)日本経済研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	3.9	調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	1
	外部委託	(株)日本経済研究所他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	3.8			
	計		7.7	計		1
	C.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			D.(株)日本経済研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	50.7	調査費	関東地域の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用など)	12.3
	外部委託	(株)日本経済研究所他8機関 ・東海地域を除く各地域の実施	49.5			
	計		100.2	計		12.3
E.エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)			F. エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	雑役務費	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	4.3	
通信運搬費	フリーダイヤル料金	0	通信運搬費	フリーダイヤル料金	0.6	
計		0.2	計		5	
G.(株)ワコー			H.(株)イベントアンドコンベンションハウス			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
印刷製本費	景気ウォッチャー調査等の印刷製本	1.3	調査費	地域経済動向専門家会議の運営	3	
計		1.3	計		3	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7.7	一般競争契約(総合評価)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	1	その他	-	-	再委託
2	りそな総合研究所株式会社	9120001073504	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	0.7	その他	-	-	再委託
3	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	0.5	その他	-	-	再委託
4	公益財団法人東北活性化研究センター	1370005003373	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	0.4	その他	-	-	再委託
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	0.4	その他	-	-	再委託
6	一般財団法人北陸経済研究所	4230005000183	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	0.3	その他	-	-	再委託
7	四国経済連合会	-	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	0.3	その他	-	-	再委託
8	公益社団法人中国地方総合研究センター	2240005000705	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	0.2	その他	-	-	再委託
9	一般財団法人南西地域産業活性化センター	7360005004078	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	0.2	その他	-	-	再委託

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、定性分析、セミナー開催、調査とりまとめなど)	100.2	一般競争契約(総合評価)	1	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	景気ウォッチャー調査 関東地域の実施	12.3	その他	-	-	再委託
2	りそな総合研究所株式会社	9120001073504	景気ウォッチャー調査 近畿地域の実施	8.6	その他	-	-	再委託
3	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	景気ウォッチャー調査 九州地域の実施	6.2	その他	-	-	再委託
4	公益財団法人東北活性化研究センター	1370005003373	景気ウォッチャー調査 東北地域の実施	5.3	その他	-	-	再委託
5	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	6430001009859	景気ウォッチャー調査 北海道地域の実施	4.7	その他	-	-	再委託
6	一般財団法人北陸経済研究所	4230005000183	景気ウォッチャー調査 北陸地域の実施	3.6	その他	-	-	再委託
7	四国経済連合会	-	景気ウォッチャー調査 四国地域の実施	3.5	その他	-	-	再委託
8	公益社団法人中国地方総合研究センター	2240005000705	景気ウォッチャー調査 中国地域の実施	3.2	その他	-	-	再委託
9	一般財団法人南西地域産業活性化センター	7360005004078	景気ウォッチャー調査 沖縄地域の実施	2.2	その他	-	-	再委託

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	8020001025623	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	8020001025623	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ワコー	2010001032733	景気ウォッチャー調査等の印刷製本	1.3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)イベントアンドコンベンションハウス	6010001011007	「地域経済動向専門家会議」運営	3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	7.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
2	C	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	景気ウォッチャー調査の実施(ウォッチャーの選定、依頼、指導、景気ウォッチャー調査Webシステムの運用、調査とりまとめなど)	100.2	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	E	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	8020001025623	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	0.2	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	F	エヌ・ティ・ティ・アイティ(株)	8020001025623	景気ウォッチャー調査Webシステム管理	5	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	I. 公益財団法人九州経済調査協会			J.(株)日本経済研究所		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査費	地域別支出総合指数(RDEI)の作成、分析、検証業務	6.6	調査費	景気ウォッチャー調査新区分追加に伴う過去のコメント整理	1
	計		6.6	計		1
		K.(株)スレンダー			L.(株)ユニックス	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	調査費	景気ウォッチャー調査新区分追加に伴う調査結果公表に向けた資料更新作業	1	調査費	景気ウォッチャー調査の過去コメントにおける用語の整理・統一作業	1.6
	計		1	計		1.6



I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人九州経済調査協会	5290005000838	地域別支出総合指数(RDEIの作成、分析、検証)	6.6	一般競争契約(最低価格)	1	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本経済研究所	6010001032853	景気ウォッチャー調査新区分追加に伴う過去のコメント整理作業	1	随意契約(少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社スレンダー	9080001012532	景気ウォッチャー調査新区分追加に伴う調査結果公表に向けた資料更新作業	1	随意契約(少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ユニックス	8020001070363	景気ウォッチャー調査の過去コメントにおける用語の整理・統一作業	1.6	一般競争契約(最低価格)	4	-	